

視察報告書

報告者 未来 松山篤夫

日 時 令和7年7月17日

場 所 五島市役所

視察項目 移住定住策の促進について

「ない」から生まれる創造力の「ある」島へ

2020年1月8日。五島列島南部の離島自治体の人口が「社会増に転じた」ことが報道された。3万6,696人（2019年12月末現在。住民基本台帳）が暮らす五島市の社会増は、同地域の人口がピークだったとされる1955年以降で初めてと推測される。

五島市は、福江島を中心に11の有人島と52の無人島で構成される離島自治体である。長崎市から西に100^{キロメートル}、空路なら福岡空港や長崎空港からわずか約40～50分、長崎市内や福岡市内などにつながるフェリーや高速船も定期運航している。

東シナ海の豊かな漁場に面した五島列島は釣り人の聖地として知られ、2018年にはキリスト教の禁教時代に、ひそかに信仰を伝え続けてきた人々の歴史を物語る教会群などが「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」として、ユネスコ世界文化遺産に登録された。

そんな釣りや観光を目的にやってくる来島者は存在していたが、地方創生の文脈で特質すべきは、近年、「仕事すること」「暮らすこと」を目的にした来島者が増加し、社会増を実現していることである。

五島市では2019年5月に、都市在住のビジネスパーソンを五島に招き入れ、ワーケーションを行う「リモートワーク実証実験」が開かれていた。

主催はミレニアル世代のビジネスパーソンを主要ターゲットに、ビジネスニュースの配信を行う Business insider Japan。

東京から1,240キロメートル離れた五島で、リモートワークを行うという企画を、五島市は後援し、会場手配や、子連れの参加者が市内の小学校や保育園を利用できるようコーディネートしたほか、金銭的な出費として特別ゲスト3名分の旅費を支援した。

「最初は『リモートワーク』と言われてもピンとこなかったが、五島市の新たな可能性を信じて、実証実験の場所として受け入れることを決めた」との市の話しであるが、多くの人が自費で島にやってきた事実にも驚いたそうです。さらに驚いたのは、実証実験への参加をきっかけに、島のリピーターとなり、わずか半年の間に五島市での創業に至った人が6人も現れたことだった。

この潮流を掴むべく、五島市は独自企画として地域課題解決型ワーケーション企画を立案。民間事業者に運営を委託し、同年 11 月に「五島ワーケーション・チャレンジ」の募集をスタートさせた。

開催時期は五島市にとって観光業の閑散期にあたる真冬。企画テーマは”ほとんど娯楽がない場所でどのようにワーケーションを楽しむか”を据え、「あえて、真冬の五島であいましょう」というメッセージとともに、参加者の募集が行われた。

「五島ワーケーション・チャレンジ」では、高速インターネットを配備したワークスペースがある市内のホテルがメインの滞在拠点となり、市内複数個所のカフェなどと連携し、参加者が仕事を行える場所も確保された。子連れの参加者には小学校や保育園の利用が案内され、ポットラックパーティや、駅伝、地元消防団との飲み会、お祭りなど、地元住民と「交流」できるイベントも多数開かれた。

開催期間は 1 月 16 日から 1 か月間。1 名あたり 3 泊 4 日以上 9 泊 10 日以内で申し込みを受け付けると、予定した 50 名の定員枠は埋まり、そのうち約 2 割はリモートワーク実証実験にも参加したリピーターだった。

有人国境離島法の支援制度を活用した雇用拡大が転出を防ぐ。

リモートワーク実証実験に参加し、ワーケーション・チャレンジにもリピート参加した男性は、ウェブマーケターとして働いている。

主なクライアントは首都圏の広告代理店だが、場所を選ばずにできる仕事のために、ビジネスインサイダーの募集告知を見かけた時に、「こんな機会でもないとは来ることはない」と思い応募したとのこと。

長崎県五島市は、ここ 5 年間で約 1,200 人の移住者を受け入れていて、うち 7 割は 30 代までの若者が占めています。日本列島の西の端にある離島が、なぜ多くの若者に移住先として選ばれているのだろうか。

九州・長崎から西に 100km の海上に浮かぶ大小 152 の島々からなる五島列島。五島市は、五島列島の南西部にある列島最大の島、福江島を含む、久賀島、奈留島とその周辺の島々で構成されている。

魅力その①大自然が身近！

海

日本一美しい砂浜と言われる高浜海水浴場をはじめとして極上のビーチがたくさんあります。夏、海水浴や SUP、カヤックなどのマリンスポーツで透明度を体感するもよし、空気が澄んでいる秋や冬にのんびり眺めて心身を癒すもよし。

山

五島市にある山はすべて低山で、一番高い山でも標高は 461 メートル。

朝から登って山頂で少し遊んで下りてきてもまだランチに間に合う山も複数あり、気軽に山登りやハイキングが楽しめる。

山頂から眺める空と海の青さ、まっすぐな水平線と島なみは絶景である。

サイクリング

海の匂い、山の輝き、空の高さに風の音、五島のすべてを全身で感じるなら自転車でこぎだそう！

釣り

九州北部は日本有数の釣りスポットがたくさんある。長崎県の五島列島は「釣りの聖地」と呼ばれるほど、釣れる魚の数も大きさも桁違い。釣り初心者が簡単に大きな魚を釣り上げてしまうことも珍しくない。

温泉

大正時代から使われていたと言われる歴史ある温泉郷「荒川温泉」。道路沿いにある足湯は、ドライブ中の足休めにもピッタリ。鬼岳の麓にある褐色のにごり湯「鬼岳温泉」も、体が芯から温まると好評である。また、富江湾の目の前には「富江温泉」があり露天風呂やプール、サウナなどを備えた温泉施設が人気となっている。

魅力その②食材が豊富

海産物のイメージが強い五島市であるが、野菜も果物もお米も美味しい。

五島市は、肥沃な土地と温暖な気候に恵まれていて、農産物にとっても最適な環境である。海の底に堆積した大昔の土を地層に含む土壌はミネラルをたっぷり含んでいて、野菜をおいしくしてくれる。この気候風土を活かして、五島市ではさまざまな野菜や果物がつくられている。ブロッコリー、高菜、アスパラガス、スナップエンドウ、中玉トマトをはじめ、じゃがいも、かぼちゃ、きゅうりなど多くの野菜が収穫される。果物は、びわ、イチゴ、マンゴー、メロンが評判。

魚介類

五島灘は対馬海流の分流が流れる海域で、天然磯や複雑で速い潮流と豊富なエサに恵まれた好漁場。1年を通しておいしい魚介類が獲れる。マグロ、ウチワエビ、アオリイカ、クエ（アラ）など、挙げればきりがなほど豊富である。

肉

牛も豚も鶏も揃っている。

「幻の五島牛」と表現される五島産の牛肉は、柔らかく脂肪分がしつこくなく、深みのある味わいで、独特の臭みがなく、柔らかで甘みがある「五島美豚」や、しっかりとした旨味と歯ごたえがある「五島地鶏しまさざなみ」も高い評価を受けている。

その他の食材

『米・食味分析鑑定コンクール国際大会』で金賞を受賞したことがあるおいしいお米、『福岡国税局酒類鑑評会本格焼酎の部』で金賞を受賞した焼酎、アジア最大級のワイン品評会『サクラアワード2022』で最高賞のダブルゴールド賞を受賞したワインもある。お酒は、焼酎（麦、芋）、清酒、ワインがあるほか、2022年12月にはクラフトジンも誕生した。

離島には「仕事がない」というイメージがあるが、五島市に限ってはそれは間違い。

五島には2,000以上の事業所があり、年間約6,000件の求人が出ている。

業種は、農林水産業をはじめ、医療・福祉業、製造業、建設業、小売業、宿泊・飲食業、サービス業、金融業、情報通信業など多岐にわたっている。

最近ではダブルワークを推奨する事業所も増えているので、今までの経験などを生かした仕事はしながら、新たな職種にチャレンジする人もいる。

2021年4月には、五島市で働きたい人と企業をつなぐ「五島市地域づくり事業共同組合」が創設された。

この組合に入社すると、組合の正社員として月額固定の給料をもらいながら、五島市の様々な企業に派遣されて働くことになります。働き方は、季節ごとに繁忙期を迎える農業、食品加工業など様々な仕事を組み合わせて通年勤務するマルチワーク型か、いろいろな仕事を経験した後、五島市内の企業への就職を目指すインターン型を選択できる。

五島市が移住策として選ばれる5つの理由

① 都市部とのアクセスが良い

五島市には空港があり、長崎空港や福岡空港へ直行便が出ている。長崎空港まで30分、福岡空港まで40分、羽田空港まで福岡で乗り継いで約3時間で到着できる。港からは、長崎港へフェリーと高速船が、博多港へフェリーが出ている。

② そこそこ便利な「まち」と、大自然が身近な「田舎」が同居していて、暮らすのに“ちょうどいい”

五島市には、大型スーパーやドラッグストア、ホームセンター、コンビニがあり、生活必需品は市内で揃えることができる。カフェやレストラン、居酒屋など飲食店も多く「食」を楽しめる。また、総合病院をはじめとする医療施設、銀行や郵便局などの金融機関も複数あるほか、市のほぼ全域で光インターネットが利用でき、市内各地にコワーキングスペースもあります。一方、まちから車で15分ほど走ればのどかな風景が広がっていて、壮大な大自然を島のあちこちで楽しむことができる。

③ 子育て環境が良い

保育園や認定こども園が揃っている五島市は、待機児童ゼロ。

妊娠～出産～子育てまで切れ目のない支援をしていて、保育料の軽減や高校生までの医療費助成があるほか、保健師や助産師による妊娠から就学までの成長・発達の支援、家族全体の心身サポートもある。情報交換の場となる「母親教室」、育児用品の貸し出しなども行っている。また、地域のお祭りやイベントが多く、家族で四季を楽しむことができる。

④ 教育環境が良い

小中学校はそれぞれ 10 校程度あり、全校生徒 400 人以上の規模の大きな学校も、生徒数が少なく複式学級の学校もある。高校も 5 校。普通科だけでなく衛生看護科やスポーツコースを有し、国公立大学への進学率 6 割の進学校、ビジネス起業や地域活性化を学ぶ地域振興系列学科がある高校、英語教育を重視した高校のほか、定時制の高校もある。また、特別支援学校（小中学部、高等部）の分校もあります。

⑤ なんとんでも「人」が良い

遣唐使の時代からよその土地の人を受け入れていた歴史があるからか、島民は概ね開放的。移住した方から「居酒屋で島民に話しかけられて人脈が広がった」とか「人が親切だから移住を決めた」という話がよく聞かれるとのこと。

また、この 5 年間で約 1,200 人の移住者を受け入れているため、移住者同士が自然に繋がる環境ができている。

近年は多くの自治体に移住政策に力を入れているが、五島市では早くも 2007 年から移住促進に取り組み始め、毎年 20 名ほどの移住者を受け入れてきた。

「当初は定年退職した方々が『第 2 の人生』の舞台を求めて移り住むケースが多かったが、人口減少対策として 2015 年に専任の支援員を配置し、より若い子育て世代をターゲットとすることに力を入れた。さらに 2018 年には市役所に地域協働課を新設して取り組みを強化したこと、また支援員の移住希望者 1 人ひとりに応じたきめ細やかな対応もあって、4 年連続 200 人を超える移住者を迎え入れるまでになった」との地域協働課の見解。移住者の 7 割は 30 代以下、定着率は 8 割を超えている。

補助金・助成金のまとめ。

五島市には、移住を後押しする補助金・助成金が主に 7 つあるが、補助金、助成金はいくまでも移住の手段であって、時々、手段が目的化してしまう方がいる。移住にあたって、地域に対する愛着は大前提。そして、移住を成功させるには、「補助金・助成金ありき」ではなく、「移住に向けて準備する過程で自身が対象になりそうな補助金・助成金があれば活用する」という姿勢でいることが重要。

補助金・助成金にはルールがある。

補助金・助成金を受けるには、年齢や家族構成、移住後の居住期間など様々な条件がある。気をつけなければいけないのは、移住支援に関わる補助金、助成金の多くは、移住後 5 年

間は五島市に住み続けることが前提条件となっている。5 年経過する前に転出してしまうと、補助金を返還する必要がある、場合によっては加算金も支払うこととなるので、補助金・助成金の活用は慎重な検討が必要。

五島市の補助金一覧

就職・起業に関する補助金・助成金

奨学金返還支援助成金

五島市内で就労する 35 歳未満の方を対象に、奨学金の返還費用の一部を助成する制度。償還開始から 10 年間を限度に、U ターンの方は、年間 36 万円以内、I ターンは年間 24 万円以内を上限に助成する。

面接旅費助成(移住希望者定住支援補助金)

移住を希望する 40 歳未満の方を対象に、五島市内での就職活動や起業調査を行う際の旅費を助成する制度。現住所から五島市までの往復交通費や五島市での宿泊費など、対象経費の 3 分の 2 以内で 6 万円を上限に助成。

雇用機会拡充支援事業補助金

五島市内での雇用創出につながる企業や事業拡大に要する経費の一部を補助する制度。設備投資資金や人件費、広告宣伝費などの運転資金が補助の対象となる。上限は、起業 450 万円、事業拡大 1,200 万円。

引越し費用の助成

子育て世帯引越し補助(子育て世帯等移住促進補助金)

五島市に転入する子育て世帯等を対象に、引っ越し費用の一部を助成する制度。

引越し業者に支払った実費相当額を、15 万円を上限に助成。

住まいに関する補助・助成

空き家バンク改修・家財処分補助金(空き家活用促進事業補助金)

五島市空き家バンクに登録された物件を賃貸・購入した人が、その空き家を改修又は家財処分する際の経費の一部を助成する制度。

改修は台所や浴室、トイレなどの改修費や不要物の撤去・運搬費を対象に、1 件あたり 50 万円を上限に助成。

家財処分は空き家内の不要な家財道具の処分場への運搬及び処分、住宅部分の清掃を対

象に、1 件あたり 20 万円を上限に助成。改修と家財処分はそれぞれ 1 回ずつ使える。

結婚新生活支援事業

新婚さんが、結婚を機に新たに五島市内の住宅を取得・賃貸した場合にその費用の一部を、または住居への引っ越し費用の一部を助成する制度。前年度の夫婦の所得金額によっては対象とならない。

東京圏から五島市へ移住した方への支援金

移住支援金

東京圏から五島市へ移住し、要件を満たす方に「移住支援金」を支給する。

地方就職学生支援金

東京圏の大学等を卒業し、五島市内の企業に就職された人の引っ越し費用を助成移住支援金との併用はできない。

考 察

豊かな自然やおいしい水、空気、気候など、恵まれた自然環境を移住先に求める人は多い。五島市を訪れ、私自身こんな場所で暮らせたらなあ、と夢想することもあった。ただ、実際に移住するとなれば、自然だけではなく、生活に欠かせないインフラ、人間関係、仕事など、大切な要素はたくさんあることを改めて学んだ。特に人間関係は選べない。地域のコミュニティーや行事、習慣に戸惑いを感じることもあると思う。自分の常識が、移住先の常識とは限らない。どう折り合いをつけていくかは、新旧住民どちらも考えておくべきことである。また、移住者は、一度仮住まいをするなど、事前にその地域の人々のことを知る努力もする必要があると学んだ。都市から地方に移住する人は慎重さも求められる。同調圧力が強い「村社会」な面が残っていたり、時代遅れの考えが残っている場合がある。こどもが移住先の子どもたちとうまくやっていけるか、そういったこともしっかりと考えて決断する必要がある。

また、地方は低賃金であり、仕事の選択肢も少ない。だから、地方からは若者を中心に人が逃げていく現状がある。地方移住を希望する人は考えなくてはいけないポイントである。

地方創生の 10 年間の取り組みを政府が検証した 24 年の報告書は「人口減少や東京一極集中の大きな流れを変えるには至っていない」と総括。今年 6 月には、仕事や趣味で居住地以外の地域に継続的に関わる「関係人口」の増加など今後 10 年間の基本構想を閣議決定した。

日本総合研究所の藤波匠主席研究員は「若者や女性に選ばれる地方になるには雇用確保

が重要」と指摘。「地域にあった産業を創出することが大事」と強調している。

長野県天龍村は現在村の人口は987人（令和7年6月末現在）、高齢化率は46.7%で民間組織「人口戦略会議」が2024年に公表した消滅可能性自治体の一つであるが、若者の多くが進学や就職で村外へ出る中、農業振興に力を入れるUターンの人もある。昨年、地元産の大型ナス「ていざなす」など伝統野菜の魅力を発信し、若者の就農につなげる協議会を設立。「若者が農業で食べていける仕組みをつくりたい」と、地元の高校生と連携して伝統野菜を栽培し、弁当などの商品開発に積極的に取り組む。地方創生は行政主導の押し付けではできない。各地の実情を細かく把握し、地域の声に耳を傾けることが大切である。

市の人口は今後とも減り続ける見込みであり、移住政策を打ち出す自治体も多くあるが、どんなまちが人を引きつけ、移住者からは選ばれるのか、地域やブロックといった広い視野で考えていく必要性を強く感じる。